

平成 2 9 年度

近江八幡市
新たな統一的な基準による
地方公会計財務書類 4 表

〔 一般会計等 〕

〔 市 全 体 〕

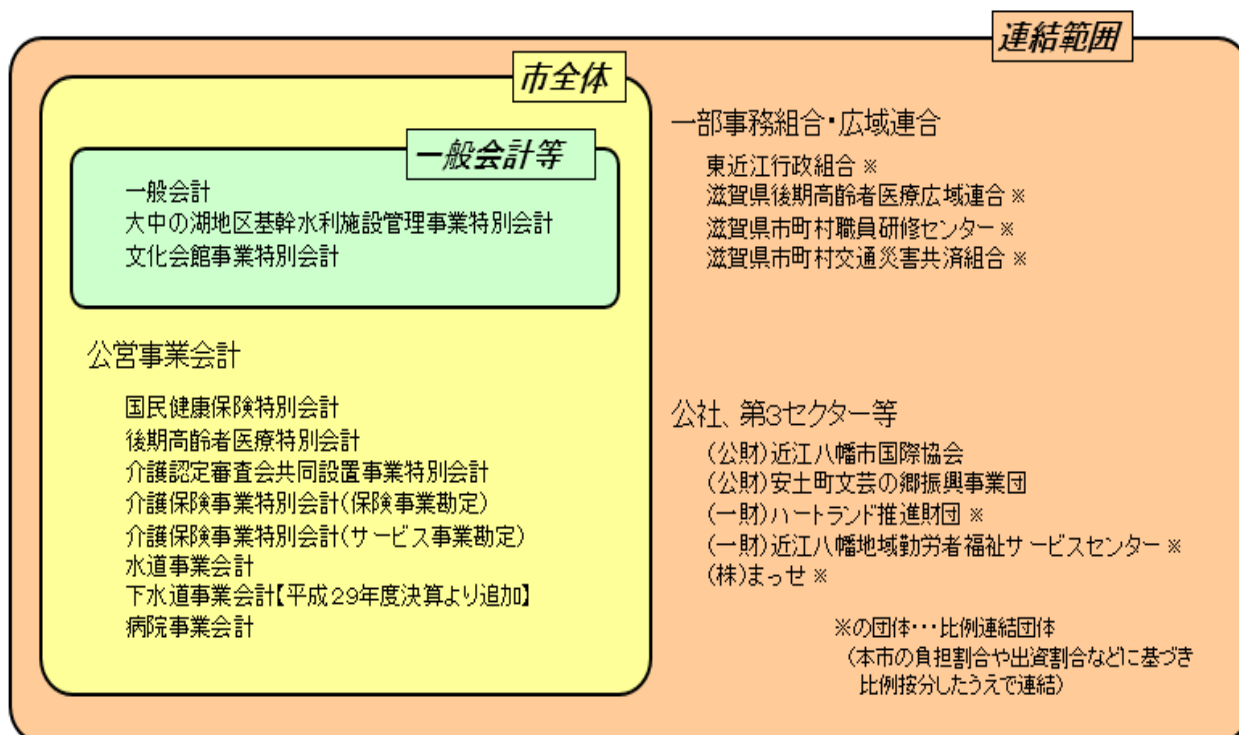
〔 連 結 〕

平成 3 1 年 3 月

< 目 次 >

1. 一般会計等 財務書類4表	1
(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書・注記)	
2. 全体会計 財務書類4表	13
(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書・注記)	
3. 連結会計 財務書類4表	25
(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書・注記)	
4. 附属明細書	37
5. 連結精算表	61

< 近江八幡市の会計範囲 >



1. 一般会計等 財務書類 4 表

貸借対照表（一般会計等）

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,373	固定負債	29,439
有形固定資産	111,258	地方債	25,421
事業用資産	78,526	長期未払金	-
土地	43,047	退職手当引当金	3,922
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	75,034	その他	96
建物減価償却累計額	-40,761	流動負債	2,802
工作物	980	1年内償還予定地方債	2,261
工作物減価償却累計額	-355	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	297
航空機	-	預り金	148
航空機減価償却累計額	-	その他	95
その他	-	負債合計	32,240
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	581	固定資産等形成分	131,223
インフラ資産	32,441	余剰分（不足分）	-31,137
土地	9,688		
建物	66		
建物減価償却累計額	-62		
工作物	48,743		
工作物減価償却累計額	-26,177		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	183		
物品	1,270		
物品減価償却累計額	-980		
無形固定資産	130		
ソフトウェア	118		
その他	11		
投資その他の資産	12,985		
投資及び出資金	6,455		
有価証券	18		
出資金	289		
その他	6,149		
投資損失引当金	-2,656		
長期延滞債権	435		
長期貸付金	1		
基金	8,739		
減債基金	-		
その他	8,739		
その他	46		
徴収不能引当金	-36		
流動資産	7,954		
現金預金	1,000		
未収金	104		
短期貸付金	1		
基金	6,850		
財政調整基金	3,824		
減債基金	3,026		
棚卸資産	-		
その他	9		
徴収不能引当金	-9	純資産合計	100,087
資産合計	132,327	負債及び純資産合計	132,327

行政コスト計算書（一般会計等）

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	27,490
業務費用	13,880
人件費	4,506
職員給与費	3,836
賞与等引当金繰入額	297
退職手当引当金繰入額	195
その他	178
物件費等	9,121
物件費	5,722
維持補修費	540
減価償却費	2,859
その他	-
その他の業務費用	252
支払利息	207
徴収不能引当金繰入額	22
その他	23
移転費用	13,610
補助金等	4,396
社会保障給付	5,859
他会計への繰出金	3,019
その他	336
経常収益	1,407
使用料及び手数料	831
その他	576
純経常行政コスト	26,082
臨時損失	642
災害復旧事業費	-
資産除売却損	577
投資損失引当金繰入額	13
損失補償等引当金繰入額	-
その他	52
臨時利益	199
資産売却益	3
その他	196
純行政コスト	26,525

純資産変動計算書（一般会計等）

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	98,064	129,573	-31,509	
純行政コスト(△)	-26,525		-26,525	
財源	28,428		28,428	
税収等	20,994		20,994	
国県等補助金	7,435		7,435	
本年度差額	1,903		1,903	
固定資産等の変動(内部変動)		1,531	-1,531	
有形固定資産等の増加		9,816	-9,816	
有形固定資産等の減少		-9,672	9,672	
貸付金・基金等の増加		3,489	-3,489	
貸付金・基金等の減少		-2,102	2,102	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	120	120		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,023	1,650	372	
本年度末純資産残高	100,087	131,223	-31,137	

資金収支計算書（一般会計等）

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,856
業務費用支出	11,246
人件費支出	4,674
物件費等支出	6,242
支払利息支出	207
その他の支出	123
移転費用支出	13,610
補助金等支出	4,396
社会保障給付支出	5,859
他会計への繰出支出	3,019
その他の支出	336
業務収入	28,944
税収等収入	21,041
国県等補助金収入	6,475
使用料及び手数料収入	822
その他の収入	606
臨時支出	316
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	316
臨時収入	-
業務活動収支	3,771
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,520
公共施設等整備費支出	3,192
基金積立金支出	2,304
投資及び出資金支出	1,012
貸付金支出	12
その他の支出	-
投資活動収入	2,957
国県等補助金収入	1,015
基金取崩収入	1,827
貸付金元金回収収入	14
資産売却収入	102
その他の収入	-
投資活動収支	-3,563
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,320
地方債償還支出	2,207
その他の支出	112
財務活動収入	2,023
地方債発行収入	2,023
その他の収入	-
財務活動収支	-297
本年度資金収支額	-89
前年度末資金残高	941
本年度末資金残高	852
前年度末歳計外現金残高	147
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	148
本年度末現金預金残高	1,000

一般会計等 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………一般会計等において対象資産なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………一般会計等において対象資産なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、満期保有目的以外の有価証券のうち、市場価格のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………一般会計等において対象資産なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金のうち、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計等において対象資産なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(近江八幡市公金にかかる資金管理運用要綱において、資金管理及び運用の方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及び美術品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

特記事項なし

3 重要な後発事象

特記事項なし

4 偶発債務

(1) 債務保証及び損失補償債務負担の状況

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計	事項	限度額
一般会計等	滋賀県信用保証協会小規模企業者小口簡易資金 保証債務損失補償	797 百万円
一般会計等	水洗便所等資金融資斡旋にかかる損失補償	23 百万円

(全額、貸借対照表に未計上。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率に算入された将来負担見込算定額もなし。)

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大津地方裁判所民事部合議A係 平成27年(ワ)第541号
損害賠償請求事件 2,403万3,201円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計

文化会館事業特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.5	—

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 21,203百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,852 百万円

⑦ 過年度修正等に関する事項

旧西川家住宅(国重要文化財)や白雲館(国登録有形文化財)等の非償却資産について、過年度に誤って減価償却費を計上していたことから、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建物減価償却累計額が 182 百万円減少し、行政コスト計算書において、臨時利益(その他)に同額が計上されています。

安土町総合支所附属建物等について、取得年月日に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建物減価償却累計額等が 52 百万円増加し、行政コスト計算書において、臨時損失(その他)に同額が計上されています。

継続して整備を進めている安土駅周辺整備事業等について、過年度に誤った事業費を計上していたことから、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建設仮勘定が36 百万円減少し、純資産変動計算書において、無償所管換等に同額が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 有形固定資産のうち、売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・普通財産のうち、既に条件整備が完了し公募等により随時売却処分が可能な物件
- ・普通財産のうち、条件整備に必要な事務を完了すれば、売却処分が可能な物件
- ・行政財産のうち、概ね平成30年度までに売却処分に必要な条件整備が可能となる物件

イ 内訳

事業用資産(土地) 簿価 946百万円

(平成30年3月31日時点における売却可能評価額で計上しています。)

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,244百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 17,843百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,808百万円

将来負担額 48,795百万円

充当可能基金額 16,060百万円

特定財源見込額 4,981百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 37,741百万円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 28百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記事項なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産における余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積をいい、純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

なお、地方公共団体の場合、固定資産の取得に地方債(建設公債)を充て、その返済の財源に将来の税収等を見込んでいることから資金の使途が固定化されるため、通常マイナス(不足分)となります。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 298百万円

[参考:財政調整基金・減債基金の取崩収入・積立支出を除くベース: 421百万円]

- a. 収入総額 33,924百万円 ※前年度からの繰越金(前年度末資金残高)は含みません。
- b. 地方債発行収入 2,023百万円
- c. a-b 31,901百万円
- d. 支出総額 34,012百万円
- e. 地方債元利償還支出 2,409百万円
- f. d-e 31,603百万円
- g. c-f 298百万円 … 基礎的財政収支
- h. 財政調整基金取崩収入 250百万円
- i. 財政調整基金積立金支出 367百万円
- j. 減債基金積立金支出 6百万円
- k. g-h+i+j 421百万円 … 基礎的財政収支(財政調整基金・減債基金の取崩収入・積立支出除く)

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書(一般会計等の対象会計合計)	34,914百万円	34,061百万円
一般会計等の対象会計間における内部取引相殺消去に伴う差額	△49百万円	△49百万円
前年度繰越金に伴う差額	△941百万円	—
資金収支計算書	33,924百万円	34,012百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 3,771百万円

- 投資活動収入の国県等補助金収入 +1,015百万円
- 減価償却費 △2,859百万円
- 賞与等引当金増減による差違 +2百万円
- 退職手当引当金増減による差違 +167百万円
- 徴収不能引当金増減による差違 +2百万円
- 投資損失引当金増減による差違 +0百万円
- 資産除売却益(損) △574百万円

その他の資産・負債増減による差違 +379百万円

純資産変動計算書の本年度差額 1,903百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000百万円

一時借入金に係る利子額 0円(一時借入金の活用なし)

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得[無償所管換増・寄付増] 140百万円

(道路・公園用地等の寄付受など)

2. 全体会計 財務書類 4 表

貸借対照表（全体会計）

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	185,932	固定負債	86,094
有形固定資産	172,832	地方債等	58,986
事業用資産	90,284	長期未払金	-
土地	44,854	退職手当引当金	6,197
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	88,457	その他	20,911
建物減価償却累計額	-44,313	流動負債	8,214
工作物	1,078	1年内償還予定地方債等	5,611
工作物減価償却累計額	-379	未払金	1,718
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	602
航空機	-	預り金	187
航空機減価償却累計額	-	その他	95
その他	-	負債合計	94,308
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	588	固定資産等形成分	193,324
インフラ資産	78,920	余剰分（不足分）	-83,234
土地	9,835	他団体出資等分	-
建物	532		
建物減価償却累計額	-285		
工作物	104,180		
工作物減価償却累計額	-35,764		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	422		
物品	11,207		
物品減価償却累計額	-7,579		
無形固定資産	2,371		
ソフトウェア	205		
その他	2,166		
投資その他の資産	10,729		
投資及び出資金	307		
有価証券	18		
出資金	289		
その他	-		
投資損失引当金	-13		
長期延滞債権	617		
長期貸付金	53		
基金	9,409		
減債基金	-		
その他	9,409		
その他	424		
徴収不能引当金	-68		
流動資産	18,466		
現金預金	8,338		
未収金	2,646		
短期貸付金	1		
基金	7,392		
財政調整基金	4,366		
減債基金	3,026		
棚卸資産	54		
その他	83		
徴収不能引当金	-48		
繰延資産	-	純資産合計	110,090
資産合計	204,398	負債及び純資産合計	204,398

行政コスト計算書（全体会計）

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	56,180
業務費用	30,630
人件費	11,212
職員給与費	8,001
賞与等引当金繰入額	600
退職手当引当金繰入額	400
その他	2,211
物件費等	17,832
物件費	11,694
維持補修費	650
減価償却費	5,488
その他	-
その他の業務費用	1,585
支払利息	865
徴収不能引当金繰入額	38
その他	682
移転費用	25,550
補助金等	19,329
社会保障給付	5,884
その他	337
経常収益	16,101
使用料及び手数料	14,943
その他	1,158
純経常行政コスト	40,079
臨時損失	781
災害復旧事業費	-
資産除売却損	577
投資損失引当金繰入額	13
損失補償等引当金繰入額	-
その他	191
臨時利益	185
資産売却益	3
その他	182
純行政コスト	40,675

純資産変動計算書（全体会計）

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

（単位：百万円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,529	194,580	-87,051	-
純行政コスト(△)	-40,675		-40,675	-
財源	43,113		43,113	-
税金等	31,448		31,448	-
国県等補助金	11,665		11,665	-
本年度差額	2,438		2,438	-
固定資産等の変動(内部変動)		-363	363	
有形固定資産等の増加		10,692	-10,692	
有形固定資産等の減少		-12,462	12,462	
貸付金・基金等の増加		3,777	-3,777	
貸付金・基金等の減少		-2,370	2,370	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	120	120		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	3	-1,012	1,015	
本年度純資産変動額	2,561	-1,256	3,817	-
本年度末純資産残高	110,090	193,324	-83,234	-

資金収支計算書（全体会計）

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,880
業務費用支出	25,321
人件費支出	11,276
物件費等支出	12,337
支払利息支出	814
その他の支出	894
移転費用支出	25,559
補助金等支出	19,329
社会保障給付支出	5,884
その他の支出	346
業務収入	57,642
税収等収入	30,767
国県等補助金収入	10,801
使用料及び手数料収入	14,887
その他の収入	1,187
臨時支出	323
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	323
臨時収入	-
業務活動収支	6,439
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,298
公共施設等整備費支出	3,909
基金積立金支出	2,390
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	3,031
国県等補助金収入	1,053
基金取崩収入	1,827
貸付金元金回収収入	14
資産売却収入	102
その他の収入	36
投資活動収支	-3,266
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,405
地方債等償還支出	5,293
その他の支出	112
財務活動収入	3,336
地方債等発行収入	3,336
その他の収入	-
財務活動収支	-2,069
本年度資金収支額	1,103
前年度末資金残高	7,086
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,189
前年度末歳計外現金残高	147
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	148
本年度末現金預金残高	8,338

全体会計 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

[①②共通]なお、公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………全体会計において対象資産なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………全体会計において対象資産なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、一般会計等における満期保有目的以外の有価証券のうち、市場価格のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………全体会計において対象資産なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、一般会計等における出資金のうち、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

……………定額法

ただし、水道事業会計においては、車両及び運搬具は定率法、量水器は取替法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、病院事業会計については、過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑥ 修繕引当金

公営企業会計(水道事業会計、病院事業会計)においては、修繕引当金に関する経過措置として、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少な流動性の高い投資をいいます。なお、一般会計等においては、近江八幡市公金にかかる資金管理運用要綱において、資金管理及び運用の方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)における消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等について、当事業年度の費用として処理しています。

ただし、病院事業会計においては、新病院建設(平成18年度)及び総合情報システム整備(平成25年度)に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間及び6年間で均等償却を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

特記事項なし

3 重要な後発事象

特記事項なし

4 偶発債務

(1) 債務保証及び損失補償債務負担の状況

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計	事項	限度額
全体会計	滋賀県信用保証協会小規模企業者小口簡易資金 保証債務損失補償	797 百万円
全体会計	水洗便所等資金融資斡旋にかかる損失補償	73 百万円

(全額、貸借対照表に未計上。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率に算入された将来負担見込算定額もなし。)

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大津地方裁判所民事部合議A係 平成27年(ワ)第541号
損害賠償請求事件 2,403万3,201円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。平成29年度より下水道事業会計を対象としています。

一般会計等(一般会計、大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計、文化会館事業特別会計)

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護認定審査会共同設置事業特別会計

介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.5	—

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 21,236百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,188 百万円

⑦ 過年度修正等に関する事項

旧西川家住宅(国重要文化財)や白雲館(国登録有形文化財)等の非償却資産について、過年度に誤って減価償却費を計上していたことから、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建物減価償却累計額が 182 百万円減少し、行政コスト計算書において、臨時利益(その他)に同額が計上されています。

安土町総合支所附属建物等について、取得年月日に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建物減価償却累計額等が 52 百万円増加し、行政コスト計算書において、臨時損失(その他)に同額が計上されています。

継続して整備を進めている安土駅周辺整備事業等について、過年度に誤った事業費を計上していたことから、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建設仮勘定が36 百万円減少し、純資産変動計算書において、無償所管換等に同額が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 有形固定資産のうち、売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

・普通財産のうち、既に条件整備が完了し公募等により随時売却処分が可能な物件

- ・普通財産のうち、条件整備に必要な事務を完了すれば、売却処分が可能な物件
- ・行政財産のうち、概ね平成30年度までに売却処分に必要な条件整備が可能となる物件

イ 内訳

事業用資産(土地) 簿価 946百万円

(平成30年3月31日時点における売却可能評価額で計上しています。)

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 37,332百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 17,843百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,808百万円

将来負担額 48,795百万円

充当可能基金額 16,060百万円

特定財源見込額 4,981百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 37,741百万円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 28百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記事項なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産における余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積をいい、純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

なお、地方公共団体の場合、固定資産の取得に地方債(建設公債)を充て、その返済の財源に将来の税収等を見込んでいることから資金の使途が固定化されるため、通常マイナス(不足分)となります。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 3,869百万円

[参考: 財政調整基金・減債基金の取崩収入・積立支出を除くベース: 3,993百万円]

a. 収入総額 64,009百万円 ※前年度からの繰越金(前年度末資金残高)は含みません。

b. 地方債発行収入 3,336百万円

c. a-b 60,673百万円

d. 支出総額 62,906百万円

e. 地方債元利償還支出 6,102百万円

f. d-e 56,804百万円

g. c-f 3,869百万円 … 基礎的財政収支

h. 財政調整基金取崩収入 250百万円

i. 財政調整基金積立金支出 368百万円

j. 減債基金積立金支出 6百万円

k. $g-h+i+j$ 3,993百万円 … 基礎的財政収支(財政調整基金・減債基金の取崩収入・積立支出除く)

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 9,200百万円

一時借入金に係る利子額 0円(一時借入金の活用なし)

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得[無償所管換増・寄付増] 140百万円

(道路・公園用地等の寄付受など)

水道事業において新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額 46百万円

下水道事業において新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額 39百万円

3. 連結会計 財務書類 4 表

貸借対照表（連結会計）

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	187,501	固定負債	87,232
有形固定資産	174,027	地方債等	59,536
事業用資産	91,087	長期未払金	-
土地	44,854	退職手当引当金	6,785
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	89,671	その他	20,911
建物減価償却累計額	-44,726	流動負債	8,348
工作物	1,081	1年内償還予定地方債等	5,688
工作物減価償却累計額	-380	未払金	1,726
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	649
航空機	-	預り金	189
航空機減価償却累計額	-	その他	95
その他	-	負債合計	95,581
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	588	固定資産等形成分	195,027
インフラ資産	78,978	余剰分（不足分）	-83,981
土地	9,835	他団体出資等分	-
建物	532		
建物減価償却累計額	-285		
工作物	104,244		
工作物減価償却累計額	-35,770		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	422		
物品	11,974		
物品減価償却累計額	-8,012		
無形固定資産	2,372		
ソフトウェア	206		
その他	2,166		
投資その他の資産	11,101		
投資及び出資金	123		
有価証券	6		
出資金	118		
その他	-		
長期延滞債権	618		
長期貸付金	53		
基金	9,951		
減債基金	-		
その他	9,951		
その他	424		
徴収不能引当金	-68		
流動資産	19,126		
現金預金	8,854		
未収金	2,652		
短期貸付金	1		
基金	7,525		
財政調整基金	4,499		
減債基金	3,026		
棚卸資産	59		
その他	83		
徴収不能引当金	-48		
繰延資産	0	純資産合計	111,046
資産合計	206,627	負債及び純資産合計	206,627

行政コスト計算書（連結会計）

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	64,314
業務費用	31,588
人件費	11,895
職員給与費	8,663
賞与等引当金繰入額	605
退職手当引当金繰入額	405
その他	2,222
物件費等	18,098
物件費	11,850
維持補修費	653
減価償却費	5,580
その他	15
その他の業務費用	1,595
支払利息	872
徴収不能引当金繰入額	38
その他	685
移転費用	32,727
補助金等	26,494
社会保障給付	5,889
その他	343
経常収益	16,255
使用料及び手数料	14,945
その他	1,309
純経常行政コスト	48,060
臨時損失	769
災害復旧事業費	-
資産除売却損	578
損失補償等引当金繰入額	-
その他	191
臨時利益	185
資産売却益	3
その他	182
純行政コスト	48,644

純資産変動計算書（連結会計）

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	108,711	196,686	-87,974	-
純行政コスト(△)	-48,644		-48,644	-
財源	51,170		51,170	-
税金等	35,465		35,465	-
国県等補助金	15,705		15,705	-
本年度差額	2,526		2,526	-
固定資産等の変動(内部変動)		-269	269	
有形固定資産等の増加		10,835	-10,835	
有形固定資産等の減少		-12,554	12,554	
貸付金・基金等の増加		3,831	-3,831	
貸付金・基金等の減少		-2,382	2,382	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	120	120		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-314	-497	183	-
その他	3	-1,012	1,015	
本年度純資産変動額	2,335	-1,659	3,993	-
本年度末純資産残高	111,046	195,027	-83,981	-

資金収支計算書（連結会計）

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,916
業務費用支出	26,178
人件費支出	11,950
物件費等支出	12,512
支払利息支出	821
その他の支出	896
移転費用支出	32,738
補助金等支出	26,495
社会保障給付支出	5,889
その他の支出	354
業務収入	65,853
税収等収入	34,784
国県等補助金収入	14,827
使用料及び手数料収入	14,889
その他の収入	1,353
臨時支出	323
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	323
臨時収入	-
業務活動収支	6,615
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,495
公共施設等整備費支出	4,004
基金積立金支出	2,492
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	3,054
国県等補助金収入	1,067
基金取崩収入	1,836
貸付金元金回収収入	14
資産売却収入	102
その他の収入	36
投資活動収支	-3,441
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,499
地方債等償還支出	5,379
その他の支出	120
財務活動収入	3,392
地方債等発行収入	3,392
その他の収入	-
財務活動収支	-2,108
本年度資金収支額	1,066
前年度末資金残高	7,639
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	8,705
前年度末歳計外現金残高	147
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	148
本年度末現金預金残高	8,854

連結会計 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

[①②共通]なお、公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)及び一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………対象資産なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………対象資産なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、一般会計等における満期保有目的以外の有価証券のうち、市場価格のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………対象資産なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、一般会計等における出資金のうち、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、取得原価法による最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

……………定額法

ただし、水道事業会計においては、車両及び運搬具は定率法、量水器は取替法によっています。

また、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 繰延資産の処理方法

① 創立費

一部の連結対象団体において、5年間の均等償却を採用しています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、病院事業会計については、過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

また、一部の連結対象団体において、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっている場合や、個別に回収可能性を検討し計上している場合があります。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体において、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している場合や、期末自己都合要支給額に退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上している場合があります。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑥ 修繕引当金

公営企業会計(水道事業会計、病院事業会計)においては、修繕引当金に関する経過措置として、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしています。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少な流動性の高い投資をいいます。なお、一般会計等においては、近江八幡市公金にかかる資金管理運用要綱において、資金管理及び運用の方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(9) 消費税等の会計処理

公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)における消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等について、当事業年度の費用として処理しています。

ただし、病院事業会計においては、新病院建設(平成18年度)及び総合情報システム整備(平成25年度)に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間及び6年間で均等償却を行っています。

また、一部の連結対象団体においては、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

特記事項なし

3 重要な後発事象

特記事項なし

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 大津地方裁判所民事部合議A係 平成27年(ワ)第541号

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。平成29年度より下水道事業会計を対象とするとともに、近江八幡市土地開発公社(平成28年度に清算手続きが完了)及び中部清掃組合(平成28年度末に脱退)を対象から外しています。

区分			会計・団体名	連結の方法	比例連結割合
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計	全部連結	—
			大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計		
			文化会館事業特別会計		
		公営事業会計	国民健康保険特別会計		
		公営事業会計	後期高齢者医療特別会計		
		公営事業会計	介護認定審査会共同設置事業特別会計		
		公営事業会計	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		
		公営事業会計	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)		
		公営企業会計	水道事業会計		
		公営企業会計	下水道事業会計		
		公営企業会計	病院事業会計		
	一部事務組合等	一部事務組合	東近江行政組合(議会総務)	比例連結	32.96%
		一部事務組合	東近江行政組合(救急医療)	比例連結	35.89%
		一部事務組合	東近江行政組合(消防)	比例連結	26.20%
		広域連合	滋賀県後期高齢者広域連合	比例連結	6.60%
		一部事務組合	滋賀県市町村職員研修センター	比例連結	5.70%
		一部事務組合	滋賀県市町村交通災害共済組合	比例連結	5.80%
		第三セクター等	(公財)近江八幡市国際協会	全部連結	—
		第三セクター等	(公財)安土町文芸の郷振興事業団	全部連結	—
		第三セクター等	(一財)ハートランド推進財団	比例連結	48.00%
		第三セクター等	(一財)近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター	比例連結	35.20%
		第三セクター等	(株)まっせ	比例連結	25.20%

(一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。また、第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体については全部連結の対象とし、出資割合が25%以上50%以下の団体については出資割合等に応じて比例連結の対象としています。なお、第三セクター等のうち出資割合が25%未満の団体においては、損失補償等を付している等の重要性が認められる団体がないことから、比例連結を行っていません。)

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計・団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.5	—

⑤ 過年度修正等に関する事項

旧西川家住宅(国重要文化財)や白雲館(国登録有形文化財)等の非償却資産について、過年度に誤って減価償却費を計上していたことから、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建物減価償却累計額が 182 百万円減少し、行政コスト計算書において、臨時利益(その他)に同額が計上されています。

安土町総合支所附属建物等について、取得年月日に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建物減価償却累計額等が 52 百万円増加し、行政コスト計算書において、臨時損失(その他)に同額が計上されています。

継続して整備を進めている安土駅周辺整備事業等について、過年度に誤った事業費を計上していたことから、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、建設仮勘定が36 百万円減少し、純資産変動計算書において、無償所管換等に同額が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 有形固定資産のうち、売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・普通財産のうち、既に条件整備が完了し公募等により随時売却処分が可能な物件
- ・普通財産のうち、条件整備に必要な事務を完了すれば、売却処分が可能な物件
- ・行政財産のうち、概ね平成30年度までに売却処分に必要な条件整備が可能となる物件

イ 内訳

事業用資産(土地) 簿価 946百万円

(平成30年3月31日時点における売却可能評価額で計上しています。)

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 37,741百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 17,843百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,808百万円

将来負担額 48,795百万円

充当可能基金額 16,060百万円

特定財源見込額 4,981百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 37,741百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記事項なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額

に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産における余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積をいい、純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

なお、地方公共団体の場合、固定資産の取得に地方債(建設公債)を充て、その返済の財源に将来の税収等を見込んでいることから資金の使途が固定化されるため、通常マイナス(不足分)となります。

(5) 資金収支計算書に係る事項

特記事項なし

4. 附属明細書

＜附属明細書 一覧＞

- ・有形固定資産の明細（一般会計等）
- ・有形固定資産の明細（全体会計）
- ・有形固定資産の明細（連結会計）
- ・有形固定資産に係る行政目的別の明細（一般会計等）
- ・有形固定資産に係る行政目的別の明細（全体会計）

- ・投資及び出資金の明細
- ・基金の明細
- ・貸付金の明細
- ・長期延滞債権・未収金の明細
- ・地方債等（借入先別）の明細
- ・地方債等（利率別）の明細
- ・地方債等（返済期間別）の明細
- ・特定の契約条項が付された地方債等の概要
- ・引当金の明細
- ・補助金等の明細
- ・財源の明細
- ・資金の明細

※一般会計等
及び全体会計
の明細

有形固定資産の明細

自治体名: 近江八幡市
会計: 一般会計等

年度: 平成29年度
(単位: 千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	116,778,605	9,616,631	6,751,961	119,643,276	41,116,875	1,720,225	78,526,401
土地	42,707,704	1,460,312	1,121,081	43,046,936	-	-	43,046,936
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	72,783,876	3,733,784	1,483,169	75,034,491	40,761,497	1,694,053	34,272,994
工作物	792,369	199,382	11,309	980,442	355,378	26,171	625,064
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	494,655	4,223,154	4,136,402	581,407	-	-	581,407
インフラ資産	59,660,919	2,205,276	3,185,735	58,680,460	26,239,290	992,042	32,441,170
公共土地	9,558,553	1,203,602	1,074,160	9,687,995	-	-	9,687,995
公共建物	65,859	-	-	65,859	62,097	1,244	3,762
公共工作物	48,480,476	262,800	-	48,743,276	26,177,194	990,798	22,566,083
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	1,556,032	738,873	2,111,574	183,331	-	-	183,331
物品	1,289,114	29,238	47,896	1,270,456	979,859	118,254	290,597
有形固定資産 合計	177,728,638	11,851,145	9,985,591	179,594,192	68,336,024	2,830,521	111,258,168

有形固定資産の明細

自治体名: 近江八幡市
会計: 全体会計

年度: 平成29年度
(単位: 千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	132,105,692	9,622,741	6,751,961	134,976,472	44,691,997	2,048,923	90,284,476
土地	44,514,358	1,460,312	1,121,081	44,853,590	-	-	44,853,590
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	86,206,649	3,733,784	1,483,169	88,457,264	44,313,127	2,015,274	44,144,137
工作物	889,568	199,382	11,309	1,077,642	378,870	33,649	698,771
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	495,115	4,229,264	4,136,402	587,977	-	-	587,977
インフラ資産	115,626,685	2,829,998	3,488,100	114,968,584	36,048,617	2,641,605	78,919,967
公共土地	9,705,534	1,203,602	1,074,160	9,834,976	-	-	9,834,976
公共建物	532,143	-	-	532,143	284,744	9,877	247,399
公共工作物	103,562,573	702,500	85,361	104,179,713	35,763,872	2,631,728	68,415,840
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	1,826,434	923,896	2,328,578	421,752	-	-	421,752
物品	11,031,729	372,437	197,463	11,206,703	7,578,836	816,417	3,627,867
有形固定資産 合計	258,764,106	12,825,176	10,437,524	261,151,759	88,319,449	5,506,945	172,832,310

有形固定資産の明細

自治体名:近江八幡市
会計:連結会計

年度:平成29年度
(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	133,318,195	9,627,417	6,751,961	136,193,652	45,106,192	2,077,842	91,087,460
土地	44,514,358	1,460,312	1,121,081	44,853,590	-	-	44,853,590
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	87,416,062	3,738,459	1,483,169	89,671,353	44,726,420	2,043,999	44,944,932
工作物	892,659	199,382	11,309	1,080,732	379,772	33,843	700,960
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	495,115	4,229,264	4,136,402	587,977	-	-	587,977
インフラ資産	115,690,675	2,829,998	3,488,100	115,032,573	36,055,016	2,642,885	78,977,557
公共土地	9,705,534	1,203,602	1,074,160	9,834,976	-	-	9,834,976
公共建物	532,143	-	-	532,143	284,744	9,877	247,399
公共工作物	103,626,562	702,500	85,361	104,243,702	35,770,271	2,633,008	68,473,430
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	1,826,434	923,896	2,328,578	421,752	-	-	421,752
物品	11,773,530	463,118	262,520	11,974,128	8,011,686	878,090	3,962,442
有形固定資産 合計	260,782,400	12,920,533	10,502,580	263,200,353	89,172,893	5,598,817	174,027,459

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:近江八幡市
会計:一般会計等

年度:平成29年度
(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,206,696	32,979,552	4,589,031	8,597,645	2,433,448	2,327,929	17,392,098	78,526,401
土地	5,041,347	15,872,685	2,944,209	2,052,152	2,245,959	1,804,630	13,085,954	43,046,936
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,020,486	16,823,366	1,637,421	6,360,588	181,983	523,170	3,725,981	34,272,994
工作物	117,230	281,204	2,870	184,906	5,507	130	33,219	625,064
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,633	2,298	4,532	-	-	-	546,944	581,407
インフラ資産	25,639,149	-	1,530,739	27	5,043,991	224,474	2,790	32,441,170
公共土地	3,088,279	-	1,530,739	27	5,043,169	22,991	2,790	9,687,995
公共建物	2,940	-	-	-	822	-	-	3,762
公共工作物	22,364,600	-	-	-	0	201,483	-	22,566,083
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	183,331	-	-	-	-	-	-	183,331
物品	11,029	67,024	9,109	2,980	0	7,720	192,735	290,597
有形固定資産 合計	35,856,874	33,046,576	6,128,879	8,600,652	7,477,440	2,560,124	17,587,623	111,258,168

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:近江八幡市
会計:全体会計

年度:平成29年度
(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	10,206,696	32,979,552	4,589,031	20,355,720	2,433,448	2,327,929	17,392,098	90,284,476
土地	5,041,347	15,872,685	2,944,209	3,858,806	2,245,959	1,804,630	13,085,954	44,853,590
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,020,486	16,823,366	1,637,421	16,231,731	181,983	523,170	3,725,981	44,144,137
工作物	117,230	281,204	2,870	258,613	5,507	130	33,219	698,771
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,633	2,298	4,532	6,570	-	-	546,944	587,977
インフラ資産	59,844,828	-	1,530,739	12,273,145	5,043,991	224,474	2,790	78,919,967
公共土地	3,114,419	-	1,530,739	120,868	5,043,169	22,991	2,790	9,834,976
公共建物	44,536	-	-	202,041	822	-	-	247,399
公共工作物	56,375,088	-	-	11,839,269	0	201,483	-	68,415,840
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	310,785	-	-	110,966	-	-	-	421,752
物品	878,608	67,024	17,529	2,464,252	0	7,720	192,735	3,627,867
有形固定資産 合計	70,930,133	33,046,576	6,137,299	35,093,116	7,477,440	2,560,124	17,587,623	172,832,310

投資及び出資金の明細

自治体名: 近江八幡市
年度: 平成29年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			該当なし				
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)まっせ	12,000	32,581	1,692	30,889	47,650	25.20%	7,784	4,216	12,000
(公財)近江八幡市国際協会	80,000	83,125	632	82,493	80,000	100.00%	82,493	-	80,000
(公財)安土町文芸の郷振興事業団	50,000	137,489	11,102	126,387	50,000	100.00%	126,387	-	50,000
(一財)近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター	17,584	57,157	902	56,255	50,000	35.20%	19,802	-	17,584
(一財)ハートランド推進財団	24,000	30,925	-	30,925	50,000	48.00%	14,844	9,156	24,000
水道事業会計	293,792	14,775,355	8,569,177	6,206,178	5,770,549	5.10%	316,515	-	
下水道事業会計	468,443	37,848,536	36,773,676	1,074,860	1,013,382	46.20%	496,585	-	
病院事業会計	5,386,787	20,960,079	16,725,380	4,234,699	8,309,452	64.80%	2,744,085	2,642,702	
一般会計等 合計	6,332,606	73,925,247	62,082,561	11,842,686	15,371,033		3,808,495	2,656,074	183,584
全体会計 連結相殺 消去(水道・下水道・ 病院事業会計)	-6,149,022	-73,583,970	-62,068,233	-11,515,737	-15,093,383		-3,557,185	-2,642,702	
全体会計 合計	183,584	341,277	14,328	326,949	277,650		251,310	13,372	183,584

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)滋賀食肉市場	2,000	440,073	799,813	−359,740	44,070	4.54%	−	−	−	2,000
(株)ZTV	228	34,989,000	20,994,184	13,994,816	1,070,400	0.02%	2,981	−	228	228
びわ湖放送(株)	4,532	1,695,211	849,224	845,987	80,000	5.67%	47,925	−	4,532	4,532
(株)エフエム滋賀	1,000	717,346	111,995	605,351	56,000	1.79%	10,810	−	1,000	1,000
滋賀県信用保証協会	43,534	286,539,897	251,960,940	34,578,957	24,638,957	0.18%	61,097	−	43,534	43,534
滋賀県農業信用基金 協会	40,550	117,426,881	109,576,103	7,850,778	3,539,950	1.15%	89,930	−	40,550	40,550
滋賀県漁業信用基金 協会	2,600	167,064,204	134,131,665	32,932,539	22,493,200	0.01%	3,807	−	2,600	2,600
(公財)滋賀県農林漁 業担い手育成基金	7,420	604,894	9,302	595,592	553,129	1.34%	7,990	−	7,420	7,420
(公財)滋賀県環境事 業公社	530	5,769,101	2,598,734	3,170,367	55,754	0.95%	30,138	−	−	530
大阪湾広域臨海環境 整備センター	300	42,776,548	28,454,123	14,322,425	136,900	0.22%	31,386	−	300	300
(一財)滋賀県動物保 護管理協会	314	40,784	25,436	15,348	16,000	1.96%	301	−	−	314
(公財)淡海環境保全 財団	680	732,861	92,082	640,779	456,852	0.15%	954	−	680	680
(公財)滋賀県文化財 保護協会	1,870	661,707	373,514	288,193	40,000	4.68%	13,473	−	1,870	1,870
(公財)滋賀県暴力団 追放推進センター	7,860	770,654	666	769,988	759,130	1.04%	7,972	−	7,860	7,860
(公財)リバーフロント 研究所	2,000	1,942,420	307,856	1,634,564	542,300	0.37%	6,028	−	2,000	2,000
地方公共団体金融機 構	6,900	24,755,829,000	24,488,402,000	267,427,000	16,602,000	0.04%	111,146	−	6,900	6,900
(公財)淡海文化振興 財団	1,203	79,537	6,399	73,138	50,000	2.41%	1,760	−	1,203	1,203
(一社)滋賀県畜産振 興協会	1,800	1,135,103	1,025,377	109,726	109,726	1.64%	1,800	−	−	1,800
(公財)滋賀食肉公社	754	2,919,981	2,350,633	569,348	1,404,366	0.05%	306	−	−	754
(公財)滋賀県建設技 術センター	530	867,285	491,646	375,639	70,000	0.76%	2,844	−	530	530
(一財)滋賀県建築住 宅センター	1,500	469,421	34,673	434,748	50,000	3.00%	13,042	−	1,500	1,500
(一財)砂防フロンティ ア整備推進機構	30	4,137,425	1,532,560	2,604,865	400,000	0.01%	195	−	30	30
一般会計等 合計	128,135	25,427,609,333	25,044,128,925	383,480,408	73,168,734		445,885	−	122,737	128,135
(公財)滋賀県建設技 術センター(下水道事 業会計)	550	867,285	491,646	375,639	70,000	0.79%	2,951	−	550	
公営事業会計 合計	550	867,285	491,646	375,639	70,000		2,951	−	550	
全会計 合計	128,685	25,428,476,618	25,044,620,571	383,856,047	73,238,734		448,836	−	123,287	128,135

基金の明細

自治体名:近江八幡市

年度:平成29年度

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,824,039	-	-	-	3,824,039	3,824,039千円
減債基金	3,025,828	-	-	-	3,025,828	3,025,828千円
公共施設等整備基金	3,547,719	-	-	-	3,547,719	3,547,719千円
福祉基金	78,480	-	-	-	78,480	78,480千円
農村ふるさと・水と土保全基金	15,683	-	-	-	15,683	15,683千円
地域福祉基金	525,060	-	-	-	525,060	525,060千円
職員退職手当基金	678,413	-	-	-	678,413	678,413千円
ふるさと応援基金	2,267,084	-	-	-	2,267,084	2,267,084千円
ふるさと創生基金	91,027	-	-	-	91,027	91,027千円
安土墓地公園基金	26,782	-	-	-	26,782	26,782千円
歴史まちづくり基金	47,329	-	-	-	47,329	47,329千円
文化的景観の保全・再生・創出基金	680	-	-	-	680	680千円
改良住宅基金	83,787	-	-	-	83,787	83,787千円
大災害支援基金	74,971	-	-	-	74,971	74,971千円
農業振興基金	32,034	-	-	-	32,034	32,034千円
土地開発基金	529,169	-	740,565	-	1,269,734	土地17,880.01㎡、現金529,169千円
一般会計等 合計	14,848,085	-	740,565	-	15,588,650	
国民健康保険財政調整基金	542,006	-	-	-	542,006	542,006千円
介護保険給付準備基金	670,319	-	-	-	670,319	670,319千円
公営事業会計 合計	1,212,325	-	-	-	1,212,325	
全体会計 合計	16,060,410	-	740,565	-	16,800,975	

貸付金の明細

自治体名:近江八幡市
年度:平成29年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	984	-	709	-	1,693
一般会計等 合計	984	-	709	-	1,693
看護師等修学資金(病院事業会計)	51,695	-	-	-	51,695
公営事業会計 合計	51,695	-	-	-	51,695
全体会計 合計	52,679	-	709	-	53,388

長期延滞債権・未収金の明細

自治体名:近江八幡市
年度:平成29年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金		合計	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】一般会計等						
住宅新築資金等貸付金	22,115	-	-	-	22,115	-
小計	22,115	-	-	-	22,115	-
【未収金】一般会計等						
個人住民税	108,754	9,466	32,405	2,820	141,158	12,286
法人住民税	6,629	765	728	84	7,357	849
固定資産税	120,784	10,006	36,607	3,032	157,392	13,038
軽自動車税	5,393	710	3,245	427	8,638	1,137
都市計画税	14,645	1,218	4,779	397	19,424	1,615
障害者施設入所者負担金	466	-	-	-	466	-
保育所入所負担金	4,890	789	1,624	262	6,514	1,051
保育所保育料等	816	131	70	11	886	142
公立認定こども園保育料(短時部)	3	-	3	-	6	-
公立認定こども園預かり保育保育料	10	-	-	-	10	-
墓地使用料	15	-	18	-	33	-
市営住宅使用料	113,991	11,810	18,094	1,874	132,085	13,684
市営住宅駐車場使用料	-	-	16	-	16	-
幼稚園保育料	603	-	230	-	833	-
幼稚園預かり保育保育料	37	-	-	-	37	-
幼稚園通園バス使用料	3	-	-	-	3	-
し尿等収集処理手数料(安土地域滞納分)	21	-	-	-	21	-
改良住宅譲渡収入	-	-	60	-	60	-
住宅新築資金等貸付金(利子)	2,176	-	-	-	2,176	-
違約金及び延滞金利子	-	-	278	-	278	-
認定こども園児童給食費	39	-	56	-	95	-
児童手当返還金	480	-	-	-	480	-
子ども手当返還金	39	-	-	-	39	-
生活保護法による返還金	13,033	782	3,544	212	16,577	994
生活保護費過払返納金	20	-	-	-	20	-
市営住宅営繕料(退去分)	479	-	-	-	479	-
光熱水費利用料金(市営住宅浄化槽利用料)	19,898	315	1,931	30	21,829	345
小計	413,223	35,992	103,687	9,149	516,910	45,141
一般会計等 合計	435,338	35,992	103,687	9,149	539,025	45,141

長期延滞債権・未収金の明細

自治体名：近江八幡市
年度：平成29年度

(単位：千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金		合計	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】公営事業会計						
（該当なし）	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
【未収金】公営事業会計						
国民健康保険料(税)	168,049	29,704	76,838	13,581	244,887	43,285
療養諸費返納金(国民健康保険特別会計)	162	-	122	-	283	-
後期高齢者医療保険料	2,789	111	2,937	117	5,726	228
介護保険料	10,739	1,906	6,566	1,165	17,305	3,071
水道事業会計	-	-	327,560	14,408	327,560	14,408
下水道事業会計	-	-	176,779	4,157	176,779	4,157
病院事業会計	-	-	1,978,076	5,206	1,978,076	5,206
小計	181,739	31,721	2,568,877	38,635	2,750,616	70,356
公営事業会計 合計	181,739	31,721	2,568,877	38,635	2,750,616	70,356
単純合計	617,077	67,713	2,672,564	47,784	3,289,641	115,497
相殺消去	-	-	26,218	-	26,218	-
全体会計 合計	617,077	67,713	2,646,346	47,784	3,263,423	115,497

地方債等(借入先別)の明細

自治体名:近江八幡市
年度:平成29年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定								
【通常分】										
一般公共事業	2,496,048	153,689	2,496,048	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	827,566	141,425	544,259	283,307	-	-	-	-	-	-
災害復旧	5,754	547	5,754	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,883,031	449,045	5,581,072	-	169,018	48,841	-	-	-	84,100
一般単独事業	2,607,739	264,404	186,173	2,101,506	159,000	47,800	-	-	-	113,260
その他	950,040	185,568	137,326	472,702	311,512	-	-	-	-	28,500
【特別分】										
臨時財政対策債	14,555,886	972,164	10,916,503	2,496,685	1,100,000	42,698	-	-	-	-
減税補てん債	355,770	94,267	355,770	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般会計等 合計	27,681,834	2,261,109	20,222,905	5,354,200	1,739,530	139,339	-	-	-	225,860
水道事業会計	4,134,878	277,596	664,840	3,447,964	4,100	17,974	-	-	-	-
下水道事業会計	20,470,170	1,951,967	7,897,650	8,130,007	3,216,752	1,225,761	-	-	-	-
病院事業会計	12,310,246	1,120,631	11,370,277	939,969	-	-	-	-	-	-
公営事業会計 合計	36,915,294	3,350,194	19,932,767	12,517,940	3,220,852	1,243,735	-	-	-	-
全体会計 合計	64,597,128	5,611,303	40,155,672	17,872,140	4,960,382	1,383,074	-	-	-	225,860

※【通常分】は資産形成のための地方債、【特別分】は資産形成以外の地方債をいいます。

地方債等(利率別)の明細

自治体名:近江八幡市

年度:平成29年度

(単位:千円)

	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
一般会計等	27,681,834	25,160,463	1,921,928	248,829	185,919	71,005	35,741	57,949	1.57%
公営事業会計	36,915,294	11,852,204	17,377,534	4,763,864	875,098	845,409	348,461	852,724	2.05%
全体会計 計	64,597,128	37,012,667	19,299,462	5,012,693	1,061,017	916,414	384,202	910,673	1.84%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:近江八幡市

年度:平成29年度

(単位:千円)

	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計等	27,681,834	2,261,109	2,289,369	2,362,379	2,232,043	2,126,028	9,283,646	5,279,412	1,655,460	192,388
公営事業会計	36,915,294	3,350,194	2,936,787	2,784,651	2,718,977	2,591,042	11,088,839	6,178,818	4,117,972	1,148,014
全体会計 計	64,597,128	5,611,303	5,226,156	5,147,030	4,951,020	4,717,070	20,372,485	11,458,230	5,773,432	1,340,402

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 近江八幡市

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

引当金の明細

自治体名:近江八幡市
年度:平成29年度

(単位:千円)
※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	一般会計等				公営事業会計	相殺消去	全体会計 計	
	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高	本年度末残高	相殺消去額	本年度末残高
			目的使用	その他				
徴収不能引当金	46,861	22,168	23,405	483	45,141	70,356	-	115,497
投資損失引当金	2,656,329	13,372	-	13,627	2,656,074	-	2,642,702	13,372
退職手当引当金	4,088,158	194,767	361,277	-	3,921,648	2,275,248	-	6,196,896
賞与等引当金	298,465	297,014	298,465	-	297,014	305,147	-	602,162
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕引当金						403,965	-	403,965
合計	7,089,813	527,322	683,147	14,110	6,919,877	3,054,717	2,642,702	7,331,892

補助金等の明細

自治体名:近江八幡市
年度:平成29年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	畜産収益力強化対策事業補助金	農業協同組合	93,213	畜産業振興
	産地パワーアップ事業費補助金	株式会社	72,897	産地競争力強化
	小規模保育改修費等支援事業補助金	社会福祉法人等	63,077	小規模保育施設整備
	地域活性化住宅リフォーム促進事業補助金	対象者	35,045	商工業振興
	第2くすのき施設整備補助金	社会福祉法人	23,749	民間心身障害児者社会福祉施設整備
	認定こども園施設整備補助金	学校法人	20,761	民間認定こども園施設整備
	修理事業補助金	対象者	19,065	伝統的建造物群保存
	浄化槽設置整備事業補助金	対象者	15,934	浄化槽設置整備
	経営体育成補助金	農事組合法人等	15,028	担い手育成支援
	県施行土木建設事業負担金	滋賀県	12,031	急傾斜地崩壊対策
	県営かんがい排水事業(基幹水利施設保全型)負担金	滋賀県	11,250	土地改良
	県施行土木建設事業負担金	滋賀県	10,565	その他市道改良
	県営かんがい排水事業(農業水利施設等整備事業)負担金	滋賀県	10,427	土地改良
	その他		49,765	
	一般会計等 計		452,807	
	公営事業会計	(該当なし)	-	
	単純合計		452,807	
	相殺消去		-	
	全体会計 合計		452,807	
その他の補助金等	民間保育所保育実施負担金	社会福祉法人等	1,183,221	施設型給付
	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	813,210	後期高齢者医療広域連合医療費負担金
	東近江行政組合消防分担金	東近江行政組合	779,720	東近江行政組合消防分
	臨時福祉給付金	対象者	151,065	臨時福祉給付金給付
	世代をつなぐ農村まるとと保全向上活動支援補助金	任意団体	129,836	世代をつなぐ農村まるとと保全向上対策
	まちづくり支援交付金	まちづくり協議会	117,143	地域まちづくり支援
	日野川用水施設管理協議会負担金	2市2町日野川用水施設管理協議会	67,850	基幹水利施設管理
	環境保全型農業直接支援対策補助金	農業者団体等	60,254	環境保全型農業直接支援対策
	民間保育所障がい児保育事業補助金	社会福祉法人等	52,500	障がい児保育
	民間保育所低年齢児保育保育士等特別配置補助金	社会福祉法人等	42,188	低年齢児保育保育士等特別配置
	(福)近江八幡市社会福祉協議会活動補助金	社会福祉協議会	41,000	社会福祉協議会活動
	支援事業補助金	土地改良区	37,458	国営造成施設管理体制整備促進
	東近江行政組合議会総務分担金	東近江行政組合	31,316	東近江行政組合議会総務分

年度:平成29年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	24,548	後期高齢者医療広域連合事務費負担金
	浄化槽維持管理補助金	浄化槽維持管理組合	21,500	生活排水浄化対策
	近江八幡・竜王少年センター分担金	近江八幡竜王少年センター運営委員会	18,767	少年センター運営
	東近江行政組合救急医療分担金	東近江行政組合	17,947	東近江行政組合救急医療分
	民間保育所運営補助金	社会福祉法人等	17,789	民間保育所及び認定こども園運営補助
	シルバー人材センター補助金	公益社団法人	15,734	高齢者勤労推進
	経営転換協力金	対象者	14,095	農地集積・集約化対策
	民間保育所広域入所負担金	社会福祉法人等	12,992	施設型給付
	経営所得安定対策推進事業補助金	近江八幡市農業再生協議会	11,581	米政策支援
	東近江重症心身障害者通園援助事業補助金	社会福祉法人	11,490	重症心身障害者通所援助
	バス運行対策費補助金	株式会社	10,944	バス運行対策
	消防団員等損害補償・退職報償金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	10,713	非常備消防活動推進
	障害者社会的事業所運営補助金	社会的事業所	10,000	社会的事業所等運営
	その他		238,292	
	一般会計等 計		3,943,152	
	国民健康保険給付費	滋賀県国民健康保険団体連合会等	5,548,942	国民健康保険特別会計
	共同事業拠出金	滋賀県国民健康保険団体連合会	1,788,276	国民健康保険特別会計
	後期高齢者支援金等負担金	社会保険診療報酬支払基金	960,258	国民健康保険特別会計
	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	335,897	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療広域連合納付金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	852,765	後期高齢者医療特別会計
	介護保険給付費	滋賀県国民健康保険団体連合会等	5,133,506	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
	流域下水道管理運営費負担金	滋賀県	280,883	下水道事業会計
	その他		37,499	
	公営事業会計 計		14,938,026	
	単純合計		18,881,178	
	相殺消去		5,215	一般会計等 水道消火栓維持管理負担金
	全体会計 合計		18,875,963	
合計	単純合計		19,333,985	
	相殺消去		5,215	
	全体会計 合計		19,328,770	

財源の明細

自治体名: 近江八幡市
年度: 平成29年度

(単位: 千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	市税		11,234,320
		地方譲与税		222,648
		利子割交付金		20,677
		配当割交付金		50,240
		株式等譲渡所得割交付金		60,944
		地方消費税交付金		1,277,039
		自動車取得税交付金		82,492
		地方特例交付金		75,693
		地方交付税		5,658,442
		交通安全対策特別交付金		10,909
		寄附金		1,819,788
		その他		480,512
		うち他会計からの移転収入		100,000
		小計		20,993,704
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	935,359
			県支出金	79,810
			計	1,015,169
		経常的補助金	国庫補助金	4,022,631
			県支出金	2,396,893
			計	6,419,524
		小計		7,434,693
	合計			28,428,397

年度:平成29年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

会計	区分	財源の内容		金額
特別会計	税収等	国民健康保険特別会計〔保険料、前期高齢者交付金、共同事業交付金等〕		6,964,577
		うち他会計からの移転収入		607,411
		後期高齢者医療特別会計〔保険料、一般会計繰入金〕		885,519
		うち他会計からの移転収入		207,051
		介護認定審査会共同設置事業特別会計〔共同設置他町負担金、一般会計繰入金〕		32,149
		うち他会計からの移転収入		21,596
		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）〔保険料、支払基金交付金、一般会計繰入金〕		3,615,298
		うち他会計からの移転収入		851,923
		介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）		844
		うち他会計からの移転収入		844
		水道事業会計〔一般会計負担金〕		175,502
		うち他会計からの移転収入		25,902
	下水道事業会計〔一般会計負担金〕		1,208,497	
	うち他会計からの移転収入		675,441	
	病院事業会計〔一般会計負担金〕		696,435	
	うち他会計からの移転収入		634,407	
	小計		13,578,822	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	12,758
			県支出金	-
			計	12,758
		経常的補助金	国庫補助金	2,949,571
			県支出金	1,268,188
			計	4,217,759
		小計		4,230,517
	合計			17,809,339

年度:平成29年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

会計	区分	財源の内容	金額
単純合計		税収等	34,572,526
		国県等補助金	11,665,210
		合計	46,237,736
相殺消去		税収等	3,124,575
		国県等補助金	-
		合計	3,124,575
全体会計 合計		税収等	31,447,951
		国県等補助金	11,665,210
		合計	43,113,161

資金の明細

自治体名:近江八幡市
年度:平成29年度

(単位:千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

種類	本年度末残高 一般会計等	本年度末残高 公営事業会計	(合計)本年度末残高 全体会計
要求払預金	852,080	3,157,274	4,009,354
定期預金	-	4,130,000	4,130,000
合計	852,080	7,287,274	8,139,354

5. 連結精算表

連結精算表

自治体名: 近江八幡市 年度: 平成29年度

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(単位: 千円)	一般会計	大中の湖地区基 幹水利施設管理 事業特別会計	文化会館事業特 別会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特 別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護認定審査会 共同設置事業特 別会計	介護保険事業特 別会計(保険事 業勘定)	介護保険事業特 別会計(サービ ス事業勘定)	水道事業会計	病院事業会計	下水道事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】																		
固定資産	123,379,864	-	992,790	124,372,654	-	124,372,654	186,396	2,678	-	721,275	-	12,659,104	14,273,576	37,222,363	189,438,045	-	-3,506,321	185,931,724
有形固定資産	110,265,534	-	992,634	111,258,168	-	111,258,168	-	-	-	8,419	-	12,652,360	13,840,104	35,073,258	172,832,310	-	-	172,832,310
事業用資産	77,537,822	-	988,578	78,526,401	-	78,526,401	-	-	-	-	-	-	11,758,075	-	90,284,476	-	-	90,284,476
土地	42,476,632	-	570,303	43,046,936	-	43,046,936	-	-	-	-	-	-	1,806,654	-	44,853,590	-	-	44,853,590
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	73,133,241	-	1,901,250	75,034,491	-	75,034,491	-	-	-	-	-	-	13,422,773	-	88,457,264	-	-	88,457,264
建物減価償却累計額	-39,278,522	-	-1,482,975	-40,761,497	-	-40,761,497	-	-	-	-	-	-	-3,551,630	-	-44,313,127	-	-	-44,313,127
工作物	980,442	-	-	980,442	-	980,442	-	-	-	-	-	-	97,200	-	1,077,642	-	-	1,077,642
工作物減価償却累計額	-355,378	-	-	-355,378	-	-355,378	-	-	-	-	-	-	-23,492	-	-378,870	-	-	-378,870
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	581,407	-	-	581,407	-	581,407	-	-	-	-	-	-	6,570	-	587,977	-	-	587,977
インフラ資産	32,441,170	-	-	32,441,170	-	32,441,170	-	-	-	-	-	12,273,117	-	34,205,680	78,919,967	-	-	78,919,967
土地	9,687,995	-	-	9,687,995	-	9,687,995	-	-	-	-	-	120,841	-	26,140	9,834,976	-	-	9,834,976
建物	65,859	-	-	65,859	-	65,859	-	-	-	-	-	423,273	-	43,012	532,143	-	-	532,143
建物減価償却累計額	-62,097	-	-	-62,097	-	-62,097	-	-	-	-	-	-221,232	-	-1,416	-284,744	-	-	-284,744
工作物	48,743,276	-	-	48,743,276	-	48,743,276	-	-	-	-	-	20,380,953	-	35,055,483	104,179,713	-	-	104,179,713
工作物減価償却累計額	-26,177,194	-	-	-26,177,194	-	-26,177,194	-	-	-	-	-	-8,541,684	-	-1,044,995	-35,763,872	-	-	-35,763,872
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	183,331	-	-	183,331	-	183,331	-	-	-	-	-	110,966	-	127,455	421,752	-	-	421,752
物品	1,230,556	-	39,900	1,270,456	-	1,270,456	-	-	-	28,110	-	1,642,676	7,311,364	954,097	11,206,703	-	-	11,206,703
物品減価償却累計額	-944,015	-	-35,844	-979,859	-	-979,859	-	-	-	-19,690	-	-1,263,433	-5,229,335	-86,518	-7,578,836	-	-	-7,578,836
無形固定資産	129,602	-	156	129,758	-	129,758	47,889	-	-	33,702	-	6,744	4,051	2,148,555	2,370,699	-	-	2,370,699
ソフトウェア	118,444	-	-	118,444	-	118,444	47,850	-	-	33,664	-	5,176	-	30	205,164	-	-	205,164
その他	11,159	-	156	11,314	-	11,314	39	-	-	39	-	1,568	4,051	2,148,524	2,165,535	-	-	2,165,535
投資その他の資産	12,984,728	-	-	12,984,728	-	12,984,728	138,507	2,678	-	679,153	-	-	429,421	550	14,235,036	-	-3,506,321	10,728,716
投資及び出資金	6,455,344	-	-	6,455,344	-	6,455,344	-	-	-	-	-	-	-	550	6,455,894	-	-6,149,023	306,871
有価証券	17,760	-	-	17,760	-	17,760	-	-	-	-	-	-	-	-	17,760	-	-	17,760
出資金	288,561	-	-	288,561	-	288,561	-	-	-	-	-	-	-	550	289,111	-	-	289,111
その他	6,149,023	-	-	6,149,023	-	6,149,023	-	-	-	-	-	-	-	-	6,149,023	-	-6,149,023	-
投資損失引当金	-2,656,074	-	-	-2,656,074	-	-2,656,074	-	-	-	-	-	-	-	-	-2,656,074	-	2,642,702	-13,372
長期延滞債権	435,338	-	-	435,338	-	435,338	168,211	2,789	-	10,739	-	-	-	-	617,077	-	-	617,077
長期貸付金	984	-	-	984	-	984	-	-	-	-	-	-	51,695	-	52,679	-	-	52,679
基金	8,738,783	-	-	8,738,783	-	8,738,783	-	-	-	670,319	-	-	-	-	9,409,102	-	-	9,409,102
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,738,783	-	-	8,738,783	-	8,738,783	-	-	-	670,319	-	-	-	-	9,409,102	-	-	9,409,102
その他	46,345	-	-	46,345	-	46,345	-	-	-	-	-	-	377,726	-	424,071	-	-	424,071
徴収不能引当金	-35,992	-	-	-35,992	-	-35,992	-29,704	-111	-	-1,906	-	-	-	-	-67,713	-	-	-67,713
流動資産	7,953,980	259	7,954,239	7,954,239	859,950	27,476	216,551	6,686,503	626,174	18,487,143	-	2,116,251	6,686,503	626,174	18,487,143	-	-21,003	18,486,141
現金預金	1,000,223	259	1,000,482	1,000,482	254,566	24,656	211,150	453,552	8,184,139	5,215	-	1,715,543	4,672,593	453,552	8,184,139	5,215	-	8,337,756
資金	851,821	259	852,080	852,080	254,566	24,656	211,150	453,552	8,184,139	5,215	-	1,715,543	4,672,593	453,552	8,184,139	5,215	-	8,189,354
歳計外現金	148,402	-	-	148,402	-	148,402	-	-	-	-	-	-	-	-	148,402	-	-	148,402
未収金	103,687	-	-	103,687	-	103,687	76,959	2,937	-	6,566	-	327,560	1,978,076	176,779	2,672,564	-5,215	-21,003	2,646,346
短期貸付金	709	-	-	709	-	709	-	-	-	-	-	-	-	-	709	-	-	709
基金	6,849,867	-	-	6,849,867	-	6,849,867	542,006	-	-	-	-	-	-	-	7,391,873	-	-	7,391,873
財政調整基金	3,824,039	-	-	3,824,039	-	3,824,039	542,006	-	-	-	-	-	-	-	4,366,045	-	-	4,366,045
減価基金	3,025,828	-	-	3,025,828	-	3,025,828	-	-	-	-	-	-	-	-	3,025,828	-	-	3,025,828
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,946	41,041	-	53,987	-	-	53,987
その他	8,643	-	-	8,643	-	8,643	-	-	-	-	-	74,610	-	-	83,253	-	-	83,253
徴収不能引当金	-9,149	-	-	-9,149	-	-9,149	-13,581	-117	-	-1,165	-	-14,408	-5,206	-4,157	-47,784	-	-	-47,784
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	131,333,844	993,048	132,326,893	132,326,893	1,046,346	30,154	-	-	-	937,825	-	14,775,355	20,960,079	37,848,536	207,925,188	-	-3,527,323	204,397,865
【負債の部】																		
固定負債	29,438,638	-	-	29,438,638	-	29,438,638	-	-	-	-	-	8,154,113	14,139,137	34,361,798	86,093,685	-	-	86,093,685
地方債等	25,420,725	-	-	25,420,725	-	25,420,725	-	-	-	-	-	3,857,282	11,189,615	18,518,202	58,985,824	-	-	58,985,824
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,921,648	-	-	3,921,648	-	3,921,648	-	-	-	-	-	83,536	2,189,490	2,223	6,196,896	-	-	6,196,896
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	96,265	-	-	96,265	-	96,265	-	-	-	-	-	4,213,294	760,032	15,841,373	20,910,965	-	-	20,910,965
流動負債	2,799,588	1,947	2,801,534	2,801,534	6,599	1,440	742	11,261	517	-	-	415,063	2,586,243	2,411,878	8,214,275	-	-21,003	8,214,275
1年内償還予定地方債等	2,261,109	-	-	2,261,109	-	2,261,109	-	-	-	-	-	277,595	1,120,631	1,951,968	5,611,303	-	-	5,611,303
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125,904	1,159,388	454,035	1,739,328	-	-21,003	1,718,325
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益引当金	295,068	1,947	297,014	297,014	6,599	1,440	742	11,261	517	-	-	8,715	270,000	5,875	602,162	-	-	602,162
預り金	148,402	-	-	148,402	-	148,402	-	-	-	-	-	2,850	36,224	-	187,477	-	-	187,477
その他	95,009	-	-	95,009	-	95,009	-	-	-	-	-	-	-	-	95,009	-	-	95,009
負債合計	32,238,226	1,947	32,240,172	32,240,172	6,599	1,440	742	11,261	517	8,569,177	16,725,380	36,773,676	16,725,380	36,773,676	94,328,963	-	-21,003	94,307,960
【純資産の部】																		
固定資産等形成分	130,230,440	-	-	130,230,440	-	130,230,440	728,402	2,678	-	721,275	-	12,659,104	14,273,576	37,222,363	196,830,627	-	-3,5	

連結精算表

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(単位:千円)	東近江行政組合 (議会総務)	東近江行政組合 (救急医療)	東近江行政組合 (消防)	中部清掃組合	滋賀県後期高齢 者医療広域連合	滋賀県市町村職 員研修センター	滋賀県市町村交 通災害共済組合	(公財)近江八幡 市国際協会	(公財)安土町文 芸の郷振興事業 団	(一財)ハートラ ンド推進財団	(一財)近江八幡地 域勤労者福祉サ ビスセンター	(株)まっせ	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】																
固定資産	6,126	96,959	1,217,662	—	238,366	4,227	4,876	80,820	63,194	7,680	19,186	248	187,671,068	—	—170,212	187,500,856
有形固定資産	6,126	96,959	1,080,885	—	8,177	—	—	—	2,764	—	0	238	174,027,459	—	—	174,027,459
事業用資産	—	95,107	707,878	—	—	—	—	—	—	—	—	—	91,087,460	—	—	91,087,460
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44,853,590	—	—	44,853,590
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	106,703	1,106,712	—	674	—	—	—	—	—	—	—	89,671,353	—	—	89,671,353
建物減価償却累計額	—	—11,597	—401,023	—	—674	—	—	—	—	—	—	—	—44,726,420	—	—	—44,726,420
工作物	—	—	3,091	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,080,732	—	—	1,080,732
工作物減価償却累計額	—	—	—902	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—379,772	—	—	—379,772
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮橋等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
浮橋等減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	57,590	—	—	—	—	—	—	—	—	—	587,977	—	—	587,977
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	78,977,557	—	—	78,977,557
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,834,976	—	—	9,834,976
建物減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	532,143	—	—	532,143
工作物	—	—	63,989	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—284,744	—	—	—284,744
工作物減価償却累計額	—	—	—6,399	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104,243,702	—	—	104,243,702
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—35,770,271	—	—	—35,770,271
その他減価償却累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	421,752	—	—	421,752
物品	8,961	5,628	698,879	—	39,365	—	—	—	13,818	—	328	448	11,974,128	—	—	11,974,128
物品減価償却累計額	—2,834	—3,776	—383,461	—	—31,188	—	—	—	—11,054	—	—328	—209	—8,011,686	—	—	—8,011,686
無形固定資産	—	—	—	—	976	—	—	—	310	—	—	9	2,371,995	—	—	2,371,995
ソフトウェア	—	—	—	—	976	—	—	—	310	—	—	9	206,460	—	—	206,460
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,165,535	—	—	2,165,535
投資その他の資産	—	—	136,776	—	229,212	4,227	4,876	80,820	60,120	7,680	19,186	—	11,271,614	—	—170,212	11,101,402
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	—	306,882	—	—183,584	123,298
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,760	—	—12,000	5,760
出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	—	289,122	—	—171,584	117,538
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—13,372	—	13,372	—
長期延滞債権	—	3	—	—	896	—	—	—	—	—	—	—	617,976	—	—	617,976
長期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	52,679	—	—	52,679
基金	—	—	136,776	—	228,316	4,227	4,876	80,820	60,120	7,680	19,175	—	9,951,094	—	—	9,951,094
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	136,776	—	228,316	4,227	4,876	80,820	60,120	7,680	19,175	—	9,951,094	—	—	9,951,094
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	424,071	—	—	424,071
徴収不能引当金	—	—3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—67,716	—	—	—67,716
流動資産	—767	60,571	59,149	—	414,984	2,067	31,009	2,305	74,296	7,164	933	7,928	19,125,780	—	—	19,125,780
現金預金	—767	9,727	9,727	—	414,221	335	137	2,305	66,414	7,164	933	4,194	8,851,793	2,000	—	8,853,793
資金	—767	9,723	9,727	—	414,143	325	130	2,305	66,414	7,164	933	4,194	8,703,295	2,000	—	8,705,295
歳計外現金	—	—	—	—	78	9	8	—	—	—	—	—	148,498	—	—	148,498
未収金	—	—	—	—	762	—	—	—	2,717	—	—	3,692	2,653,517	—2,000	—	2,651,517
短期貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	709	—	—	709
基金	—	51,198	49,422	—	—	1,732	30,872	—	—	—	—	—	7,525,097	—	—	7,525,097
財政調整基金	—	51,198	49,422	—	—	1,732	30,872	—	—	—	—	—	4,499,269	—	—	4,499,269
減価基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,025,828	—	—	3,025,828
棚卸資産	—	—	—	—	—	—	—	—	5,167	—	—	63	59,217	—	—	59,217
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	16	—	—	—	83,269	—	—	83,269
徴収不能引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—17	—	—	—21	—47,822	—	—	—47,822
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34	—	—	34
資産合計	5,359	157,529	1,276,811	—	653,350	6,294	35,885	83,125	137,489	14,844	20,119	8,210	206,796,882	—	—170,212	206,626,670
【負債の部】																
固定負債	—	—	1,132,229	—	192	2,418	3,768	—	—	—	—	189	87,232,481	—	—	87,232,481
地方債等	—	—	549,850	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59,535,674	—	—	59,535,674
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	582,379	—	—	2,418	3,768	—	—	—	—	—	6,785,461	—	—	6,785,461
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	192	—	—	—	—	—	—	189	20,911,345	—	—	20,911,345
流動負債	1,334	504	119,385	—	129	86	139	632	11,103	—	318	238	8,348,142	—	—	8,348,142
1年内償還予定地方債等	—	—	76,376	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,687,679	—	—	5,687,679
未払金	—	—	—	—	—	—	—	538	6,697	—	303	181	1,726,045	—	—	1,726,045
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40	40	—	—	40
前受金	—	—	—	—	—	—	—	—	1,122	—	—	—	1,122	—	—	1,122
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸身等引当金	—	—	—	—	—	76	131	—	2,220	—	—	—	649,436	—	—	649,436
預り金	1,334	504	43,009	—	70	9	8	93	1,064	—	14	17	188,752	—	—	188,752
その他	—	—	—	—	60	—	—	—	—	—	—	—	95,068	—	—	95,068
負債合計	1,334	504	1,251,615	—	321	2,503	3,907	632	11,103	—	318	426	95,580,623	—	—	95,580,623
【純資産の部】																
純資産等形成分	6,126	148,156	1,267,084	—	238,366	5,959	35,748	80,820	63,194	7,680	19,186	248	195,196,874	—	—170,212	195,026,662
余剰分(不足分)	—2,101	8,869	—1,241,888	—	414,868	—2,169	—3,770	1,673	63,193	7,164	616	7,536	—83,980,615	—	—	—83,980,615
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	4,026	157,025	25,196	—	653,028	3,791	31,978	82,493	126,387	14,844	19,802	7,784	111,216,259	—	—170,212	111,046,047
負債及び純資産合計	5,359	157,529	1,276,811	—	653,350	6,294	35,885	83,125	137,489	14,844	20,119	8,210	206,796,882	—	—170,212	206,626,670

連結精算表

自治体名: 近江八幡市 年度: 平成29年度

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(単位: 千円)	一般会計	大中の湖地区基 幹水利施設管理 事業特別会計	文化会館事業特 別会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特 別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護認定審査会 共同設置事業特 別会計	介護保険事業特 別会計(保険事 業勘定)	介護保険事業特 別会計(サービ ス事業勘定)	水道事業会計	病院事業会計	下水道事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	27,404,106:	30,820:	103,706	27,538,631	-49,027	27,489,604	8,970,906:	890,507:	32,181	5,485,763:	12,320:	1,553,064:	12,868,201:	2,045,784:	59,348,332	-	-3,168,580	56,179,752
業務費用	13,745,048:	30,820:	103,660	13,879,528	-	13,879,528	220,779:	37,741:	32,038	322,639:	12,309:	1,552,660:	12,851,935:	1,764,319:	30,673,949	-	-44,005	30,629,944
人件費	4,477,757:	-	27,967	4,505,724	-	4,505,724	84,088:	20,168:	23,033	137,835:	6,704:	116,982:	6,260,960:	56,723:	11,212,217	-	-	11,212,217
職員給与費	3,809,935:	-	26,020	3,835,955	-	3,835,955	77,350:	18,728:	9,371	125,828:	6,187:	81,387:	3,805,460:	41,102:	8,001,369	-	-	8,001,369
賞与等引当金繰入額	295,068:	-	1,947	297,014	-	297,014	6,599:	1,440:	742	11,261:	517:	8,715:	270,000:	4,158:	600,445	-	-	600,445
退職手当引当金繰入額	194,767:	-	-	194,767	-	194,767	-	-	-	-	-	-	202,579:	2,223:	399,569	-	-	399,569
その他	177,987:	-	-	177,987	-	177,987	140:	-	12,921	746:	-	26,880:	1,982,921:	9,240:	2,210,835	-	-	2,210,835
物件費等	9,015,069:	30,820:	75,490	9,121,378	-	9,121,378	129,448:	17,371:	9,005	183,426:	5,521:	1,345,847:	5,752,007:	1,312,337:	17,876,340	-	-44,005	17,832,334
物件費	5,655,938:	30,820:	35,541	5,722,299	-	5,722,299	128,366:	17,371:	9,005	174,580:	5,513:	797,729:	4,787,783:	95,352:	11,737,998	-	-44,005	11,693,993
維持補修費	539,018:	-	1,151	540,169	-	540,169	-	-	-	20:	8:	25,086:	82,651:	2,439:	650,372	-	-	650,372
減価償却費	2,820,112:	-	38,798	2,858,910	-	2,858,910	1,082:	-	-	8,826:	-	523,032:	881,573:	1,214,546:	5,487,969	-	-	5,487,969
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	252,223:	-	204	252,427	-	252,427	7,243:	203:	-	1,378:	84:	89,832:	838,968:	395,258:	1,585,393	-	-	1,585,393
支払利息	207,064:	-	-	207,064	-	207,064	-	-	-	-	-	75,338:	213,920:	368,880:	865,202	-	-	865,202
徴収不能引当金繰入額	22,168:	-	-	22,168	-	22,168	7,213:	111:	-	1,265:	-	2,818:	-	4,157:	37,733	-	-	37,733
その他	22,991:	-	204	23,194	-	23,194	30:	92:	-	113:	84:	11,675:	625,048:	22,221:	682,457	-	-	682,457
移転費用	13,659,057:	-	45	13,659,103	-49,027	13,610,076	8,750,127:	852,765:	143:	5,163,124:	12:	404:	16,266:	281,466:	28,674,382	-	-3,124,575	25,549,806
補助金等	4,395,923:	-	36	4,395,959	-	4,395,959	8,640,347:	852,765:	143:	5,148,136:	-	399:	14,783:	281,452:	19,333,985	-	-5,215	19,328,770
社会保障給付	5,858,819:	-	-	5,858,819	-	5,858,819	9,780:	-	-	14,964:	-	-	-	-	5,883,562	-	-	5,883,562
他会計への繰出金	3,068,387:	-	-	3,068,387	-49,027	3,019,360	100,000:	-	-	-	-	-	-	-	3,119,360	-	-3,119,360	-
その他	335,930:	-	9	335,939	-	335,939	-	-	-	25:	12:	5:	1,483:	13:	337,476	-	-	337,476
経常収益	1,388,228:	-	19,105	1,407,333	-	1,407,333	29,494:	5,828:	-	3,685:	10,335:	1,477,118:	12,320,353:	891,006:	16,145,153	-	-44,005	16,101,147
使用料及び手数料	818,306:	-	13,035	831,341	-	831,341	760:	73:	-	191:	-	1,427,323:	11,836,940:	886,586:	14,983,215	-	-40,005	14,943,209
その他	569,923:	-	6,069	575,992	-	575,992	28,734:	5,755:	-	3,494:	10,335:	49,794:	483,413:	4,421:	1,161,938	-	-4,000	1,157,938
純経常行政コスト	26,015,877:	30,820:	84,601	26,131,298	-49,027	26,082,271	8,941,412:	884,679:	32,181	5,482,078:	1,985:	75,947:	547,848:	1,154,778:	43,203,179	-	-3,124,575	40,078,604
臨時損失	641,899:	-	-	641,899	-	641,899	-	-	-	-	-	133,193:	-	6,152:	781,243	-	-	781,243
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	576,865:	-	-	576,865	-	576,865	-	-	-	-	-	-	-	-	576,865	-	-	576,865
投資損失引当金繰入額	13,372:	-	-	13,372	-	13,372	-	-	-	-	-	-	-	-	13,372	-	-	13,372
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	51,662:	-	-	51,662	-	51,662	-	-	-	-	-	133,193:	-	6,152:	191,006	-	-	191,006
臨時利益	198,722:	-	-	198,722	-	198,722	-	-	-	-	-	-	-	-	198,722	-	-13,627	185,095
資産売却益	2,967:	-	-	2,967	-	2,967	-	-	-	-	-	-	-	-	2,967	-	-	2,967
その他	195,756:	-	-	195,756	-	195,756	-	-	-	-	-	-	-	-	195,756	-	-13,627	182,129
純行政コスト	26,459,054:	30,820:	84,601	26,574,475	-49,027	26,525,448	8,941,412:	884,679:	32,181	5,482,078:	1,985:	209,139:	547,848:	1,160,930:	43,785,700	-	-3,110,948	40,674,752

連結精算表

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(単位:千円)	東近江行政組合 (議会総務)	東近江行政組合 (救急医療)	東近江行政組合 (消防)	中部清掃組合	滋賀県後期高齢 者医療広域連合	滋賀県市町村職 員研修センター	滋賀県市町村交 通災害共済組合	(公財)近江八幡 市国際協会	(公財)安土町文 芸の郷振興事業 団	(一財)ハートラ ンド推進財団	(一財)近江八幡地 域勤労者福祉サ ビスセンター	(株)まっせ	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	28,108	63,266	748,512	-	9,783,837	4,599	9,331	8,223	115,319	2,955	11,343	5,333	66,960,578	-	-2,646,228	64,314,350
業務費用	22,293	44,204	741,756	-	62,834	2,714	2,649	8,151	110,225	2,868	11,283	5,326	31,644,247	-	-56,635	31,587,613
人件費	16,935	6,322	598,233	-	1,589	1,185	1,558	5,623	49,073	90	1,456	551	11,894,832	-	-	11,894,832
職員給与費	16,401	6,207	590,536	-	251	879	1,422	4,809	39,068	87	1,168	464	8,662,660	-	-	8,662,660
賞与等引当金繰入額	99	22	1,922	-	-	76	131	-	2,220	-	-	-	604,914	-	-	604,914
退職手当引当金繰入額	-	-	5,775	-	-	-	-	-	-	-	-	-	405,344	-	-	405,344
その他	435	93	-	-	1,338	230	5	814	7,785	4	288	87	2,221,914	-	-	2,221,914
物件費等	3,487	37,868	136,748	-	61,245	1,529	1,091	2,512	60,880	2,774	9,785	4,518	18,154,773	-	-56,635	18,098,138
物件費	2,654	33,963	56,987	-	53,069	1,529	1,091	2,512	58,414	25	1,381	986	11,906,605	-	-56,635	11,849,970
維持補修費	-	-	729	-	-	-	-	-	1,684	-	-	52	652,838	-	-	652,838
減価償却費	816	3,900	78,587	-	8,173	-	-	-	782	-	-	130	5,580,358	-	-	5,580,358
その他	17	5	444	-	3	-	-	-	-	2,749	8,404	3,350	14,972	-	-	14,972
その他の業務費用	1,871	14	6,775	-	-	-	-	16	272	4	42	257	1,594,643	-	-	1,594,643
支払利息	-	-	6,723	-	-	-	-	-	-	-	-	-	871,926	-	-	871,926
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	37,735	-	-	37,735
その他	1,871	14	52	-	-	-	-	16	271	4	42	256	684,982	-	-	684,982
移転費用	5,815	19,062	6,756	-	9,721,002	1,884	6,682	72	5,094	87	60	7	35,316,331	-	-2,589,593	32,726,738
補助金等	5,813	19,062	6,338	-	9,721,002	1,884	785	52	57	87	51	-	29,083,901	-	-2,589,593	26,494,308
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	5,897	-	-	-	-	-	5,889,459	-	-	5,889,459
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	418	-	-	-	-	21	5,038	-	9	7	342,970	-	-	342,970
経常収益	2	40,803	12,379	-	785,935	2,269	6,796	6,655	111,336	564	9,476	4,373	17,081,735	-	-827,084	16,254,651
使用料及び手数料	-	187	1,970	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,945,367	-	-	14,945,367
その他	2	40,615	10,409	-	785,935	2,269	6,796	6,655	111,336	564	9,476	4,373	2,136,368	-	-827,084	1,309,285
純経常行政コスト	28,106	22,463	736,133	-	8,997,901	2,329	2,536	1,568	3,983	2,391	1,867	961	49,878,843	-	-1,819,144	48,059,699
臨時損失	-	-	1,199	-	-	-	-	-	0	-	-	-	782,442	-	-13,372	769,070
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	1,199	-	-	-	-	-	0	-	-	-	578,064	-	-	578,064
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,372	-	-13,372	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	191,006	-	-	191,006
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	185,095	-	-	185,095
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,967	-	-	2,967
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	182,129	-	-	182,129
純行政コスト	28,106	22,463	737,332	-	8,997,901	2,329	2,536	1,568	3,983	2,391	1,867	961	50,476,189	-	-1,832,516	48,643,673

連結精算表

自治体名:近江八幡市 年度:平成29年度

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(単位:千円)	一般会計	大中の湖地区基 幹水利施設管理 事業特別会計	文化会館事業特 別会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特 別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護認定審査会 共同設置事業特 別会計	介護保険事業特 別会計(保険事 業勘定)	介護保険事業特 別会計(サービ ス事業勘定)	水道事業会計	病院事業会計	下水道事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	97,033,270	-	1,030,702	98,063,973	-	98,063,973	862,738	27,874	-709	750,774	625	6,221,799	3,527,213	554,959	110,009,246	-	-2,480,285	107,528,961
純行政コスト(△)	-26,459,054	-30,820	-84,601	-26,574,475	49,027	-26,525,448	-8,941,412	-884,679	-32,181	-5,482,078	-1,985	-209,139	-547,848	-1,160,930	-43,785,700	-	3,110,948	-40,674,752
財源	28,401,604	30,820	45,000	28,477,424	-49,027	28,428,397	9,118,421	885,519	32,149	5,657,868	844	175,502	729,384	1,209,651	46,237,736	-	-3,124,575	43,113,161
税収等	20,983,642	14,089	45,000	21,042,731	-49,027	20,993,704	6,964,577	885,519	32,149	3,615,298	844	175,502	696,435	1,208,497	34,572,526	-	-3,124,575	31,447,951
国県等補助金	7,417,962	16,731	-	7,434,693	-	7,434,693	2,153,843	-	-	2,042,570	-	-	32,949	1,154	11,665,210	-	-	11,665,210
本年度差額	1,942,550	-	-39,601	1,902,949	-	1,902,949	177,009	840	-32	175,790	-1,142	-33,637	181,536	48,722	2,452,036	-	-13,627	2,438,409
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	119,798	-	-	119,798	-	119,798	-	-	-	-	-	-	-	-	119,798	-	-	119,798
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,016	525,950	471,179	1,015,145	-	-1,012,409	2,796
本年度純資産変動額	2,062,349	-	-39,601	2,022,747	-	2,022,747	177,009	840	-32	175,790	-1,142	-15,621	707,486	519,901	3,586,979	-	-1,026,036	2,560,943
本年度末純資産残高	99,095,619	-	991,101	100,086,720	-	100,086,720	1,039,747	28,714	-742	926,565	-517	6,206,178	4,234,699	1,074,860	113,596,225	-	-3,506,321	110,089,905

連結精算表

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。																	
(単位:千円)	東近江行政組合 (議会総務)	東近江行政組合 (救急医療)	東近江行政組合 (消防)	中部清掃組合	滋賀県後期高齢 者医療広域連合	滋賀県市町村職 員研修センター	滋賀県市町村交 通災害共済組合	(公財)近江八幡 市国際協会	(公財)安土町文 芸の郷振興事業 団	(一財)ハートラ ンド推進財団	(一財)近江八幡地 域勤労者福祉サ ビスセンター	(株)まっせ	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
前年度末純資産残高	814	160,871	-32,208	320,300	619,526	3,756	33,783	82,772	130,280	17,187	20,261	8,745	108,895,048	-	-183,584		108,711,464
純行政コスト(△)	-28,106	-22,463	-737,332	-	-8,997,901	-2,329	-2,536	-1,568	-3,983	-2,391	-1,867	-961	-50,476,189	-	1,832,516		-48,643,673
財源	31,316	22,577	794,984	-	9,021,873	2,269	-	1,290	90	48	1,408	-	52,989,016	-	-1,819,144		51,169,872
税収等	31,316	17,947	779,712	-	5,001,923	2,269	-	1,290	90	48	-	-	37,282,546	-	-1,817,736		35,464,810
国県等補助金	-	4,630	15,272	-	4,019,950	-	-	-	-	-	1,408	-	15,706,470	-	-1,408		15,705,062
本年度差額	3,210	115	57,652	-	23,971	-60	-2,536	-279	-3,894	-2,343	-459	-961	2,512,826	-	13,372		2,526,198
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	119,798	-	-	-	119,798
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2	-3,961	-248	-320,300	9,531	67	593	-	-	-	-	-	-314,316	-	-	-	-314,316
その他	-	-	-	-	-	27	138	-	-	-	-	-	2,902	-	-	-	2,902
本年度純資産変動額	3,212	-3,846	57,404	-320,300	33,502	35	-1,805	-279	-3,894	-2,343	-459	-961	2,321,211	-	13,372		2,334,583
本年度末純資産残高	4,026	157,025	25,196	-	653,028	3,791	31,978	82,493	126,387	14,844	19,802	7,784	111,216,259	-	-170,212		111,046,047

連結精算表

自治体名:近江八幡市 年度:平成29年度

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(単位:千円)	一般会計	大中の湖地区基 幹水利施設管理 事業特別会計	文化会館事業特 別会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特 別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護認定審査会 共同設置事業特 別会計	介護保険事業特 別会計(保険事 業勘定)	介護保険事業特 別会計(サービ ス事業勘定)	水道事業会計	病院事業会計	下水道事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】																		
業務支出	24,810,110	30,820	64,129	24,905,059	-49,027	24,856,032	9,034,398	891,708	32,149	5,519,403	12,287	1,131,949	11,791,757	777,354	54,047,038	-	-3,167,084	50,879,954
業務費用支出	11,151,053	30,820	64,083	11,245,956	-	11,245,956	284,272	38,943	32,006	356,278	12,276	1,131,045	11,778,665	483,668	25,363,109	-	-42,510	25,320,599
人件費支出	4,646,496	-	27,188	4,673,684	-	4,673,684	82,941	20,095	23,001	136,110	6,671	129,794	6,154,029	49,256	11,275,583	-	-	11,275,583
物件費等支出	6,174,010	30,820	36,895	6,241,725	-	6,241,725	128,366	17,371	9,005	174,713	5,605	858,219	4,838,016	106,755	12,379,774	-	-42,510	12,337,264
支払利息支出	207,064	-	-	207,064	-	207,064	-	-	-	-	-	75,338	213,926	317,786	814,114	-	-	814,114
その他の支出	123,483	-	-	123,483	-	123,483	72,964	1,477	-	45,455	-	67,693	572,694	9,871	893,638	-	-	893,638
移転費用支出	13,659,057	-	45	13,659,103	-49,027	13,610,076	8,750,127	852,765	143	5,163,124	12	905	13,092	293,686	28,683,929	-	-3,124,575	25,559,355
補助金等支出	4,395,923	-	36	4,395,959	-	4,395,959	8,640,347	852,765	143	5,148,136	-	399	14,191	282,653	19,334,593	-	-5,215	19,329,378
社会保険給付支出	5,858,819	-	-	5,858,819	-	5,858,819	9,780	-	-	14,964	-	-	-	-	5,883,562	-	-	5,883,562
他会計への繰出支出	3,068,387	-	-	3,068,387	-49,027	3,019,360	100,000	-	-	-	-	-	-	-	3,119,360	-	-3,119,360	-
その他の支出	335,930	-	9	335,939	-	335,939	-	-	-	25	12	505	-1,099	11,033	346,414	-	-	346,414
業務収入	28,897,889	30,820	64,105	28,992,814	-49,027	28,943,787	9,209,569	893,026	32,149	5,704,452	11,179	1,493,565	12,939,380	1,576,474	60,803,580	5,215	-3,167,084	57,641,711
税収等収入	21,031,346	14,089	45,000	21,090,435	-49,027	21,041,408	6,979,395	886,172	32,149	3,616,251	844	20,687	634,407	675,441	33,886,754	5,215	-3,124,575	30,762,395
国県等補助金収入	6,457,826	16,731	-	6,474,557	-	6,474,557	2,208,018	-	-	2,084,895	-	-	32,192	1,052	10,800,714	-	-	10,800,714
使用料及び手数料収入	808,589	-	13,035	821,624	-	821,624	-	73	-	-	-	1,425,882	11,782,063	895,560	14,926,154	-	-39,510	14,886,644
その他の収入	600,129	-	6,069	606,198	-	606,198	21,395	6,781	-	3,115	10,335	46,996	490,718	4,421	1,189,958	-	-3,000	1,186,958
臨時支出	316,465	-	-	316,465	-	316,465	-	-	-	-	-	-	-	6,152	322,617	-	-	322,617
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	316,465	-	-	316,465	-	316,465	-	-	-	-	-	-	-	6,152	322,617	-	-	322,617
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	3,771,314	-24	3,771,290	3,771,290	-	3,771,290	175,170	1,318	-	185,049	-1,109	361,616	1,147,623	792,968	6,433,926	5,215	-	6,439,141
【投資活動収支】																		
投資活動支出	6,520,315	-	-	6,520,315	-	6,520,315	44,253	-	-	99,054	-	246,217	233,492	166,936	7,310,268	-	-1,012,409	6,297,859
公共施設等整備費支出	3,191,965	-	-	3,191,965	-	3,191,965	43,524	-	-	13,619	-	246,217	246,245	166,936	3,908,506	-	-	3,908,506
基金積立金支出	2,303,941	-	-	2,303,941	-	2,303,941	559	-	-	85,436	-	-	-	-	2,389,935	-	-	2,389,935
投資及び出資金支出	1,012,409	-	-	1,012,409	-	1,012,409	-	-	-	-	-	-	-	-	1,012,409	-	-1,012,409	-
貸付金支出	12,000	-	-	12,000	-	12,000	170	-	-	-	-	-	-12,753	-	583	-	-	-583
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,957,095	-	-	2,957,095	-	2,957,095	170	-	-	-	-	24,521	-	49,627	3,031,414	-	-	3,031,414
国県等補助金収入	1,015,169	-	-	1,015,169	-	1,015,169	-	-	-	-	-	801	-	37,372	1,053,342	-	-	1,053,342
基金取崩収入	1,826,583	-	-	1,826,583	-	1,826,583	-	-	-	-	-	-	-	-	1,826,583	-	-	1,826,583
貸付金元回収収入	13,720	-	-	13,720	-	13,720	170	-	-	-	-	-	-	-	13,890	-	-	13,890
資産売却収入	101,624	-	-	101,624	-	101,624	-	-	-	-	-	-	-	-	101,624	-	-	101,624
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,720	-	12,255	35,975	-	-	35,975
投資活動収支	-3,563,219	-	-	-3,563,219	-	-3,563,219	-44,083	-	-	-99,054	-	-221,697	-233,492	-117,308	-4,278,854	-	1,012,409	-3,266,445
【財務活動収支】																		
財務活動支出	2,319,755	-	-	2,319,755	-	2,319,755	-	-	-	-	-	265,643	1,084,168	1,735,434	5,405,000	-	-	5,405,000
地方債等償還支出	2,207,257	-	-	2,207,257	-	2,207,257	-	-	-	-	-	265,643	1,084,168	1,735,434	5,292,501	-	-	5,292,501
その他の支出	112,498	-	-	112,498	-	112,498	-	-	-	-	-	-	-	-	112,498	-	-	112,498
財務活動収入	2,022,882	-	-	2,022,882	-	2,022,882	-	-	-	-	-	99,016	825,950	1,400,243	4,348,091	-	-1,012,409	3,335,682
地方債等発行収入	2,022,882	-	-	2,022,882	-	2,022,882	-	-	-	-	-	81,000	300,000	931,800	3,335,682	-	-	3,335,682
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,016	525,950	468,443	1,012,409	-	-1,012,409	-
財務活動収支	-296,873	-	-	-296,873	-	-296,873	-	-	-	-	-	-166,627	-258,218	-335,191	-1,056,909	-	-1,012,409	-2,069,318
本年度資金収支額	-88,778	-24	-88,802	-88,802	-	-88,802	131,087	1,318	-	85,995	-1,109	-26,708	655,913	340,469	1,098,163	5,215	-	1,103,378
前年度末資金残高	940,599	283	940,882	940,882	-	940,882	123,479	23,339	-	125,155	1,109	1,742,250	4,016,680	113,083	7,085,976	-	-	7,085,976
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	851,821	259	852,080	852,080	-	852,080	254,566	24,656	-	211,150	-	1,715,543	4,672,593	453,552	8,184,139	5,215	-	8,189,354
前年度末歳計外現金残高	147,311	-	-	147,311	-	147,311	-	-	-	-	-	-	-	-	147,311	-	-	147,311
本年度歳計外現金増減額	1,091	-	-	1,091	-	1,091	-	-	-	-	-	-	-	-	1,091	-	-	1,091
本年度末歳計外現金残高	148,402	-	-	148,402	-	148,402	-	-	-	-	-	-	-	-	148,402	-	-	148,402
本年度末現金預金残高	1,000,223	-	259	1,000,482	-	1,000,482	254,566	24,656	-	211,150	-	1,715,543	4,672,593	453,552	8,332,541	5,215	-	8,337,756

連結精算表

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(単位:千円)	東近江行政組合 (議会総務)	東近江行政組合 (救急医療)	東近江行政組合 (消防)	中部清掃組合	滋賀県後期高齢 者医療広域連合	滋賀県市町村職 員研修センター	滋賀県市町村交 通災害共済組合	(公財)近江八幡 市国際協会	(公財)安土町文 芸の郷振興事業 団	(一財)ハートラ ンド推進財団	(一財)近江八幡地 域勤労者福祉サ ビスセンター	(株)まっせ	連結会計 (単純会算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】																
業務支出	27,193	59,344	662,228	-	9,775,664	4,596	9,329	7,846	116,434	2,955	11,431	5,088	61,562,060	-	-2,646,228	58,915,832
業務費用支出	21,378	40,282	655,472	-	54,661	2,712	2,647	7,774	109,708	2,868	11,371	5,079	26,234,551	-	-56,835	26,177,916
人件費支出	16,836	6,300	590,536	-	1,589	1,183	1,555	5,246	48,880	90	1,453	534	11,949,786	-	-	11,949,786
物件費等支出	2,671	33,981	58,213	-	53,072	1,529	1,091	2,528	60,827	2,774	9,903	4,323	12,568,177	-	-56,835	12,511,542
支払利息支出	-	-	6,723	-	-	-	-	-	-	-	-	-	820,837	-	-	820,837
その他の支出	1,871	-	-	-	-	-	-	-	1	4	16	222	895,751	-	-	895,751
移転費用支出	5,815	19,062	6,756	-	9,721,002	1,884	6,682	72	6,726	87	60	7	35,327,509	-	-2,589,593	32,737,917
補助金等支出	5,813	19,062	6,338	-	9,721,002	1,884	785	52	57	87	51	-	29,084,510	-	-2,589,593	26,494,917
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	5,897	-	-	-	-	-	5,889,459	-	-	5,889,459
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2	-	418	-	-	-	-	21	6,670	-	9	7	353,541	-	-	353,541
業務収入	31,318	63,380	809,797	-	9,807,085	4,539	6,796	7,945	111,264	612	10,885	4,311	68,499,642	-	-2,646,228	65,853,415
税収等収入	31,316	17,947	779,712	-	5,001,923	2,269	-	1,290	90	-	-	-	36,601,941	-	-1,817,736	34,784,205
国県等補助金収入	-	4,630	2,015	-	4,019,950	-	-	-	-	48	1,408	-	14,828,764	-	-1,408	14,827,356
使用料及び手数料収入	-	187	1,970	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,888,802	-	-	14,888,802
その他の収入	2	40,615	26,101	-	785,212	2,269	6,796	6,655	111,175	564	9,477	4,311	2,180,135	-	-827,084	1,353,051
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	322,617	-	-	322,617
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	322,617	-	-	322,617
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	4,125	4,037	147,569	-	31,421	-58	-2,533	98	-5,170	-2,343	-547	-775	6,614,966	-	-	6,614,966
【投資活動収支】																
投資活動支出	2,942	2,469	143,438	-	48,114	0	-	-	356	-	0	79	6,495,258	-	-	6,495,258
公共施設等整備費支出	2,942	-	91,631	-	610	-	-	-	-	-	-	79	4,003,767	-	-	4,003,767
基金積立金支出	-	2,469	51,807	-	47,505	0	-	-	-	-	0	-	2,491,717	-	-	2,491,717
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	356	-	-	356
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-583	-	-	-583
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	19,807	-	-	-	2,320	-	-	-	528	-	3,054,069	-	-	3,054,069
国県等補助金収入	-	-	13,257	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,066,599	-	-	1,066,599
基金取崩収入	-	-	6,550	-	-	-	2,320	-	-	-	528	-	1,835,981	-	-	1,835,981
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,890	-	-	13,890
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101,624	-	-	101,624
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,975	-	-	35,975
投資活動収支	-2,942	-2,469	-123,631	-	-48,114	0	2,320	-	-356	-	528	-79	-3,441,189	-	-	-3,441,189
【財務活動収支】																
財務活動支出	-	-	86,346	-	7,808	-	-	-	-	-	-	54	5,499,207	-	-	5,499,207
地方債等償還支出	-	-	86,346	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,378,847	-	-	5,378,847
その他の支出	-	-	-	-	7,808	-	-	-	-	-	-	54	120,360	-	-	120,360
財務活動収入	-	-	56,016	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,391,698	-	-	3,391,698
地方債等発行収入	-	-	56,016	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,391,698	-	-	3,391,698
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-30,330	-	-7,808	-	-	-	-	-	-	-54	-2,107,509	-	-	-2,107,509
本年度資金収支額	1,183	1,567	-6,392	-	-24,501	-58	-213	98	-5,526	-2,343	-19	-908	1,066,267	-	-	1,066,267
前年度末資金残高	-1,947	8,003	15,996	6,970	431,998	376	337	2,206	71,940	9,507	952	5,102	7,637,417	2,000	-	7,639,417
比例連結割合変更に伴う差額	-4	-197	123	-6,970	6,646	7	6	-	-	-	-	-	-389	-	-	-389
本年度末資金残高	-767	9,373	9,727	-	414,143	325	130	2,305	66,414	7,164	933	4,194	8,703,295	2,000	-	8,705,295
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	18	80	8	8	-	-	-	-	-	147,423	-	-	147,423
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-18	-1	2	0	-	-	-	-	-	1,074	-	-	1,074
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	78	9	8	-	-	-	-	-	148,498	-	-	148,498
本年度末現金預金残高	-767	9,373	9,727	-	414,221	335	137	2,305	66,414	7,164	933	4,194	8,851,793	2,000	-	8,853,793



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

近江八幡市総務部財政課

〒523-8501

滋賀県近江八幡市桜宮町236番地

TEL 0748-36-5750

FAX 0748-32-3237

E-mail 010412@city.omihachiman.lg.jp